

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	44,135	43,623	60,220
経常利益 (百万円)	4,706	4,586	6,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,486	3,016	4,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,896	1,979	6,464
純資産額 (百万円)	50,166	52,183	52,734
総資産額 (百万円)	96,925	94,110	98,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.31	35.55	58.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	55.2	53.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.49	17.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は941億円で前連結会計年度末比41億円減少しました。資産の部の主な減少項目は現金及び預金16億円、受取手形及び売掛金8億円、未収入金4億円、建物及び構築物3億円、投資有価証券5億円、投資その他の資産のその他5億円です。

負債の部は419億円で36億円減少しました。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）10億円、未払法人税等10億円、退職給付に係る負債11億円、固定負債のその他7億円です。主な増加項目は支払手形及び買掛金が7億円です。純資産の部は、退職給付に係る調整累計額5億円、親会社株主に帰属する四半期純利益30億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金25億円の減少、その他有価証券評価差額金5億円、為替換算調整勘定10億円の減少により521億円と5億円減少しました。自己資本比率は55.2%で前連結会計年度末比1.8ポイント上昇しました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間（海外：2018年1月1日～2018年9月30日、国内：2018年4月1日～2018年12月31日）においては、国内は、テーマパーク事業が好調で、特に東京都多摩市のサンリオピューロランドは、メルヘンシアターの「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」、フェアリーランドシアターの「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」、夏の「ピューロ夏フェス」、秋の「ピューロハロウィーンパーティ」が好評でした。物販事業では、上半期に台風や地震による自然災害が相次いだことから、地域によっては、インバウンドの減少や、一部地域店舗の営業休止などによる集客の減少の影響がありました。第3四半期連結会計期間においても、その影響が残りましたが、店頭イベントの実施やプロモーションの展開により国内需要の獲得に努めました。海外は、アジアでは中国、香港・マカオにおけるロイヤリティ収入が堅調に推移しました。欧米では、各子会社において回復に向けた施策に取り組んでいるものの業績回復が遅れております。

これらの結果として、売上高は436億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は38億円（同12.6%減）となりました。営業外収益として投資事業組合運用益を3億円計上したこと等により、経常利益は45億円（同2.6%減）、特別利益に、米子子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引が期前解約されたことに伴う、繰延収益の実現益による固定資産売却益5億円、投資有価証券売却益5億円、特別損失に投資有価証券評価損5億円、事業構造改善費用として米子子会社のリストラクチャリングに係る費用3億円等を計上し、法人税等合計で16億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（同21.3%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2018年1月～9月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

i. 日本：売上高338億円（前年同期比微増）、営業利益27億円（同13.4%減）

物販事業は、7月以降、猛暑の影響や、台風、地震等の自然災害による一部地域店舗の営業休止などにより、インバウンドを含む集客の減少が売上に大きく影響しましたが、10月以降は、ハロウィーン、クリスマスなどのシーズンを強調した店舗環境づくりや、集客策としての店頭イベントの提案、実施、さらにはトップギフトシーズンに向けた商品提案やプロモーションの展開により国内需要を獲得することができました。その中でも、ケーブルパイトやクッションブランケットといった重点販売商品や、他社キャラクターとのコラボレーション商品などの販売施策が好評を博しました。その結果、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比

100.0%となりました。今後については、伸長しているEコマースの一層の強化や、実店舗においてはバレンタイン、ホワイトデー、入園入学用品といったシーズン提案の強化や、新たなインバウンド施策を実施し、話題づくり、販売増に努めてまいります。

ライセンス事業は、商品化権ライセンスでは、12月まで続いた温暖な気候によるアパレル関連の不振はありましたが、サンリオキャラクターのワイド展開や、アニメ系コンテンツとのコラボレーション企画、『ハローキティ』45周年に向けた新企画が好調でした。企業向け企画では、品川区の観光大使に就任している『シナモロール』企画の拡充があります。区からの各種通達封筒への利用やマンホールデザインでの活用に加え、ふるさと納税の返礼品にオリジナルぬいぐるみが採用され、突出した申込み数がありました。また、杏林製薬株式会社のベビーグッズ消毒製品の「ミルトン」やクラシエホールディングス株式会社のシャンプーなどのドラッグアイテムが堅調でした。トピックスとしては大型商業施設「相模大野ステーションスクエア」のシーズン装飾に『アグレッシブ烈子』が採用され大きな反響がありました。

テーマパーク事業は、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、入園者数が1,083千人（前年同期比6.9%増）と前年同期比69千人増加しました。前年3月からスタートした、松竹株式会社とのコラボレーションによるメルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」が評判となり、さらに6月に、フェアリーランドシアターで前作に続き、株式会社ネルケプランニングとのコラボレーションによる男優だけの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～想い出を売る店～」をスタートしたことが好調の要因となりました。また、夏季には、「ピューロ夏フェス」と題し内容を変え実施、9月からの「ピューロハロウィーンパーティ」も好評を博しました。さらに、福利厚生代行サービスなどを行っている企業向けの企画や当日券、ネット割引、国内及び海外代理店のeチケット販売などによる海外からのお客様も増加しました。しかしながら、株主優待券の利用期限を12月末から1月末に1か月延長したことの影響があったとみられ、第3四半期連結会計期間での入園者数は366千人と前年同期比微増でした。なお、1月の入園者数は株主優待券の利用期限を延長したことにより、大幅増員を見込んでおります。入園者増により、チケット売上、お土産などの商品売上、レストラン売上などのすべての売上が前年同期に比べ増収となりました。さらに、コスプレやタレント出演といったイベントや対企業のバーゲン等の場所貸しによる売上も前年同期に比べ5割増加しました。

大分県のハーモニーランドでは、上半期は、西日本豪雨や台風の影響、記録的な猛暑などの影響がありましたが、入園者数は前年同期を13千人上回り、10月以降も台風などの大きな影響もなく、前年悪天候で伸び悩んだハロウィーンナイトやクリスマスといった各イベント開催日の集客も堅調に推移しましたので、入園者数は累計で359千人（前年同期比5.5%増）と18千人の増加となりました。売上は、商品売上においてシーズン毎のオリジナル商品等が伸長しました。通期に向けては、特に3月のイースターイベントに注力し、集客の増加を目指します。

その他の事業のロボット事業に関しては、海外の博物館向け恐竜ロボットや、H.I.Sグループの「変なホテル」の受付案内ロボット、スポーツシューズの耐久試験機の納品などが売上に貢献しました。

なお、国内事業全体の営業利益につきましては、海外からのマスターライセンス収入の減少等により前年同期を下回りました。

・ 欧州：売上高13億円（前年同期比10.1%減）、営業損失2億円（同74百万円損失増）

欧州では、主要諸国及び中近東、東欧におきましても、売上は依然厳しく、家庭用品をはじめ各ライセンスカテゴリーにおいて前年を下回る状況です。『ミスターメン リトルミス』のアジア展開におきましては、中国における新代理店との契約がまとまり、今後の中国本土でのさらなる伸長を目指します。販売費及び一般管理費では、英国の販売代理店との契約を解除し、直接営業に切り替えたことによる販売手数料の減少が営業利益に寄与したものの、営業面での厳しい状況は続いておりますが、有名YouTuberなどインフルエンサーを活用したマーケティングを行い、有名ブランドとのコラボレーションや大手ファストファッションとの取り組みを強化し、主要カテゴリーであるソフトラインの底上げを図ってまいります。

・ 北米：売上高18億円（前年同期比12.0%減）、営業損失7億円（同1億円損失増）

米国では、サンフランシスコの子会社の本社、倉庫設備及び賃貸施設の売却に伴い、賃貸収入がなくなりましたが、物販では、直営店売上、EC事業売上が前年同期実績を大きくクリアしました。ライセンス売上では、ConverseやPUMAとのコラボレーションが貢献したものの、主要カテゴリーであるアパレルやヘルス&ビューティにおいて前年を大きく下回りました。キャラクター別では、4月からNetflixで配信が始まり、反響を呼んでいる『アグレッシブ烈子（Aggretsuko）』やミックスキャラクターの提案が好調ですが、『ハローキティ』や『ぐでたま』の売上減を補うには至りませんでした。今後もグローバルなライセンシーの拡大とともに、既存ライセンシーのフォローアップを続けてまいります。

・ 南米：売上高4億円（前年同期比35.4%減）、営業利益14百万円（同78.9%減）

南米地域は、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルーといった主要諸国が不調で、減収減益となりました。ブラジルでは、当連結会計期間においてアパレルやヘルス&ビューティが好調でしたが、当連結累計期間の落ち込みをカバーするには至りませんでした。メキシコではヘルス&ビューティや文房具が好調でしたが、他のカテゴリーは全

般に不調でした。今後も、小売業者との直接ライセンス取引や、SNSや空間ライセンス施設を通じたキャラクターの露出を行ってまいります。

・ アジア：売上高61億円（前年同期比1.9%増）、営業利益24億円（同4.0%増）

香港では、香港・マカオ市場が引き続き好調に推移しました。香港老舗テーマパークとの新規取組、ドラッグストア等大手流通との販促キャンペーンや、金融機関との取り組みが貢献しました。前連結会計年度において、高成長を遂げたタイにつきましては、ヘルス&ビューティが好調も、大手メーカーやコンビニエンスストアとのキャンペーン関連売上の大幅減少により苦戦しました。フィリピン、インドネシア、ベトナムにつきましては、まだ市場規模は小さいですが、前年同期実績をクリアしました。

台湾では、商品化権ライセンスの主要カテゴリーである、アパレル、家庭用品が好調でした。また、ファミリーマートやセブンイレブン等のコンビニエンスストアとの取り組みが好調でしたが、前年実績が高かった食品カテゴリーや、イベント等は前年同期を下回りました。

韓国では、ヘルス&ビューティや食品カテゴリーが売上に貢献しましたが、家庭用品や、企業プロモーション等前年好調であった企業特販の落ち込み等により、業績が前年同期を下回りました。

中国では、空間ライセンス事業が堅調に推移しております。商品化権ライセンスでは、アクセサリ関連、ヘルス&ビューティ関連においての主要ライセンシーの落ち込みにより苦戦しておりますが、中国最大手スポーツブランドの子供服を中心にアパレルが好調で業績を牽引しました。また、上期苦戦していた企業特販でも広告代理店との連携でノベルティプロモーションを実施し前年同期実績を超えることができました。

キャラクターの多様化では、中国においてアパレルの展開が好調な『パッドばつ丸』や『ぐでたま』、韓国ではアニメのヒットにより『リルリルフェアリル』、台湾では『マイメロディ』、その他地域で『ポムポムプリン』『シナモロール』『リトルツインスターズ』の伸長が、『ハローキティ』以外のキャラクターの構成比増に貢献しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		89,065		10,000		2,503

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,218,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,820,100	848,201	-
単元未満株式	普通株式 26,701	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,201	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	4,218,500	-	4,218,500	4.7
計	-	4,218,500	-	4,218,500	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,290	42,593
受取手形及び売掛金	2 7,824	2 7,019
商品及び製品	4,069	4,623
仕掛品	26	63
原材料及び貯蔵品	116	255
未収入金	880	431
その他	737	678
貸倒引当金	74	103
流動資産合計	57,871	55,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876	5,545
土地	8,487	8,484
その他(純額)	2,065	1,924
有形固定資産合計	16,430	15,953
無形固定資産	3,905	3,581
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	11,007
繰延税金資産	2,890	2,781
その他	6,934	6,432
貸倒引当金	1,305	1,242
投資その他の資産合計	20,033	18,978
固定資産合計	40,368	38,514
繰延資産	33	34
資産合計	98,274	94,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,563	2 5,283
短期借入金	6,737	6,468
未払法人税等	1,564	546
賞与引当金	491	166
返品調整引当金	94	28
株主優待引当金	50	13
ポイント引当金	90	88
事業構造改善引当金	-	378
その他	2 10,914	2 10,003
流動負債合計	24,506	22,977
固定負債		
社債	3,263	2,470
長期借入金	7,523	8,165
退職給付に係る負債	6,149	5,011
その他	4,097	3,303
固定負債合計	21,033	18,950
負債合計	45,539	41,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,409
利益剰余金	53,779	54,250
自己株式	11,789	11,762
株主資本合計	55,413	55,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	783
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	247	776
退職給付に係る調整累計額	2,947	2,431
その他の包括利益累計額合計	2,921	3,993
非支配株主持分	243	278
純資産合計	52,734	52,183
負債純資産合計	98,274	94,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	44,135	43,623
売上原価	15,368	15,522
売上総利益	28,767	28,101
返品調整引当金繰入額	8	-
返品調整引当金戻入額	-	66
差引売上総利益	28,759	28,167
販売費及び一般管理費	24,399	24,357
営業利益	4,359	3,810
営業外収益		
受取利息	409	334
受取配当金	118	118
為替差益	45	66
投資事業組合運用益	-	332
その他	156	190
営業外収益合計	729	1,043
営業外費用		
支払利息	127	76
支払手数料	100	169
支払補償費	92	-
その他	61	21
営業外費用合計	382	267
経常利益	4,706	4,586
特別利益		
固定資産売却益	3	553
投資有価証券売却益	545	502
その他	-	13
特別利益合計	548	1,069
特別損失		
固定資産処分損	18	12
投資有価証券評価損	-	515
減損損失	17	12
事業構造改善費用	-	366
その他	-	15
特別損失合計	35	922
税金等調整前四半期純利益	5,219	4,733
法人税、住民税及び事業税	1,695	1,531
過年度法人税等	1,176	-
法人税等調整額	170	151
法人税等合計	2,701	1,683
四半期純利益	2,518	3,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,486	3,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,518	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	564
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	459	1,022
退職給付に係る調整額	481	515
その他の包括利益合計	1,378	1,070
四半期包括利益	3,896	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,872	1,944
非支配株主に係る四半期包括利益	24	35

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員の銀行借入に対する債務保証 24名	従業員の銀行借入に対する債務保証 19名
54百万円	40百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	33百万円
支払手形	84百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	12百万円
	0百万円
	133百万円
	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,470百万円
のれんの償却額	24百万円
	1,392百万円
	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金
2017年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	2017年9月30日	2017年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年9月30日	2018年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,794	1,525	2,145	635	6,034	44,135	-	44,135
(うちロイヤリティ売上高)	(7,150)	(1,508)	(1,307)	(621)	(5,456)	(16,044)	(-)	(16,044)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,517	19	4	1	1,334	5,876	5,876	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,357)	(19)	(-)	(-)	(0)	(4,376)	(4,376)	(-)
計	38,311	1,544	2,149	636	7,368	50,011	5,876	44,135
セグメント利益又は損失()	3,149	146	637	68	2,379	4,812	452	4,359

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 452百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用で
あり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,804	1,371	1,887	410	6,149	43,623	-	43,623
(うちロイヤリティ売上高)	(7,266)	(1,358)	(1,151)	(397)	(5,537)	(15,711)	(-)	(15,711)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,267	19	5	0	1,081	5,375	5,375	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,049)	(19)	(-)	(-)	(0)	(4,069)	(4,069)	(-)
計	38,072	1,390	1,893	411	7,231	48,999	5,375	43,623
セグメント利益又は損失()	2,725	220	759	14	2,474	4,234	424	3,810

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 424百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用で
あり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29.31円	35.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,486	3,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,486	3,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,847	84,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,272百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株 式 会 社 サ ン リ オ
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。